



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,333	7.8	174	63.3	228	57.0	54	84.0
2022年3月期第2四半期	11,211		474		530		343	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 81百万円 (79.7%) 2022年3月期第2四半期 400百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	10.45	
2022年3月期第2四半期	65.51	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	25,477	17,488	67.0	3,252.30
2022年3月期	26,767	17,863	65.3	3,327.75

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,073百万円 2022年3月期 17,470百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		85.00	85.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.3	2,200	14.4	2,300	13.4	1,500	11.1	285.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,700,000 株	2022年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	450,260 株	2022年3月期	450,211 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,249,733 株	2022年3月期2Q	5,249,793 株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カステイ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(2022年3月期2Qは4,675株、2023年3月期2Qは79,439株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式(2022年3月期は79,440株、2023年3月期2Qは79,410株)に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします(<https://www.o-tec.co.jp/ir/library/>)。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、景気は一部に下押し傾向がみられたものの、持ち直しの動きが続きました。一方、急激な円安進行や原材料高騰に起因した物価上昇が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にあります。建築資材価格の高騰や現場技術者の確保に課題がみられる状況です。

このような経済環境下にあります。当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億33百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。また、利益につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は1億74百万円（同63.3%減）、経常利益は2億28百万円（同57.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（同84.0%減）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、既設工事の完成工事高が減少したことから、売上高は54億40百万円（前年同四半期比8.0%減）となり、営業利益は5億37百万円（同27.4%減）となりました。

環境システム事業における完成工事高は52億57百万円（前年同四半期比10.2%減）となり、新設工事が26億10百万円（同1.3%増）、既設工事が16億69百万円（同27.8%減）、保守工事が9億77百万円（同1.2%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は98億36百万円（同11.4%増）となり、新設工事が45億54百万円（同21.7%増）、既設工事が35億11百万円（同6.1%増）、保守工事が17億70百万円（同0.2%減）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は48億92百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、営業損失は1億23百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて12億89百万円減少し254億77百万円、負債の部は9億14百万円減少し79億89百万円、純資産の部は3億75百万円減少し174億88百万円となりました。

#### (資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が1億35百万円、商品及び製品が1億14百万円、原材料及び貯蔵品が2億39百万円、有形固定資産が1億55百万円、投資有価証券が1億55百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、現金及び預金が2億7百万円、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が18億83百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金3億11百万円、未成工事受入金1億37百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が6億70百万円、未払法人税等が3億6百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部の主な減少要因といたしましては、利益剰余金が4億円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ2億15百万円減少し、53億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億13百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益1億92百万円、売上債権の減少額18億84百万円、未成工事受入金の増加額1億37百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、棚卸資産の増加額4億88百万円、仕入債務の減少額6億70百万円、未払消費税等の減少額1億64百万円、法人税等の支払額4億35百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億21百万円（前年同四半期は1億83百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入3億1百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出3億8百万円、有形固定資産の取得による支出3億41百万円、投資有価証券の取得による支出4億29百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円（前年同四半期比862.7%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入11億20百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出8億10百万円、配当金の支払額4億55百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,224,834	6,016,892
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,069	3,266,848
電子記録債権	2,948,884	2,256,628
売掛金	2,082,033	1,759,546
有価証券	500,022	500,000
未成工事支出金	196,702	331,775
商品及び製品	755,293	869,302
原材料及び貯蔵品	398,772	638,417
その他	245,237	273,760
貸倒引当金	△6,857	△5,990
流動資産合計	17,480,992	15,907,182
固定資産		
有形固定資産	2,962,050	3,117,917
無形固定資産		
のれん	1,431,208	1,351,697
その他	105,491	117,979
無形固定資産合計	1,536,700	1,469,676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,673,669	3,829,265
退職給付に係る資産	455,473	467,569
その他	658,792	686,774
貸倒引当金	△70	△410
投資その他の資産合計	4,787,864	4,983,200
固定資産合計	9,286,615	9,570,793
資産合計	26,767,607	25,477,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,818,967	950,620
電子記録債務	1,987,631	2,273,626
買掛金	1,088,422	1,000,473
短期借入金	965,308	1,276,976
未払法人税等	471,155	164,585
未成工事受入金	154,872	292,044
賞与引当金	355,713	398,146
役員賞与引当金	55,693	23,463
完成工事補償引当金	7,669	9,085
工事損失引当金	1,100	—
製品保証引当金	5,095	5,259
その他	809,470	393,151
流動負債合計	7,721,098	6,787,431
固定負債		
長期借入金	249,410	219,282
繰延税金負債	249,628	251,528
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	77,725	78,770
株式給付引当金	—	22,229
役員株式給付引当金	6,600	11,727
退職給付に係る負債	99,648	101,910
その他	431,425	448,103
固定負債合計	1,183,281	1,202,395
負債合計	8,904,380	7,989,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	16,236,625	15,836,378
自己株式	△361,726	△361,824
株主資本合計	17,168,599	16,768,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,145	583,457
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	93,721	88,484
その他の包括利益累計額合計	301,410	305,485
非支配株主持分	393,217	414,408
純資産合計	17,863,227	17,488,149
負債純資産合計	26,767,607	25,477,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,211,860	10,333,381
売上原価	8,791,896	8,164,803
売上総利益	2,419,964	2,168,577
販売費及び一般管理費	1,945,116	1,994,352
営業利益	474,847	174,225
営業外収益		
受取配当金	31,283	38,114
持分法による投資利益	18,622	15,420
その他	22,037	17,358
営業外収益合計	71,943	70,893
営業外費用		
支払利息	11,173	10,919
その他	5,031	5,898
営業外費用合計	16,205	16,818
経常利益	530,585	228,300
特別利益		
固定資産売却益	54,258	716
会員権売却益	79	—
特別利益合計	54,337	716
特別損失		
固定資産除却損	3,749	3,745
減損損失	1,072	33,100
特別損失合計	4,822	36,845
税金等調整前四半期純利益	580,101	192,171
法人税、住民税及び事業税	312,762	141,430
法人税等調整額	△91,312	△26,571
法人税等合計	221,450	114,858
四半期純利益	358,651	77,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,755	22,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,895	54,867

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	358,651	77,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,796	9,992
退職給付に係る調整額	△4,671	△5,236
持分法適用会社に対する持分相当額	2,564	△692
その他の包括利益合計	41,688	4,063
四半期包括利益	400,339	81,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,623	58,942
非支配株主に係る四半期包括利益	14,715	22,433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	580,101	192,171
減価償却費	70,758	98,726
減損損失	1,072	33,100
のれん償却額	79,511	79,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,481	42,432
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,522	△32,230
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	1,416
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,400	△1,100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△133	164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,125	1,045
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	22,298
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,100	5,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,161	△17,380
受取利息及び受取配当金	△34,400	△41,364
支払利息	11,173	10,919
持分法による投資損益 (△は益)	△18,622	△15,420
売上債権の増減額 (△は増加)	2,344,054	1,884,023
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△411,414	△488,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△488,986	△670,300
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△751,516	137,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,923	△164,273
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△188,422	△139,641
その他	△92,694	△22,764
小計	1,200,735	914,905
利息及び配当金の受取額	36,485	43,253
利息の支払額	△10,221	△9,712
法人税等の支払額	△538,319	△435,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,680	513,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
定期預金の預入による支出	△76,500	△308,500
定期預金の払戻による収入	69,600	301,600
有形固定資産の取得による支出	△234,401	△341,960
投資有価証券の取得による支出	△225,080	△429,162
その他	250,050	△43,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,667	△521,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,120,000
短期借入金の返済による支出	△890,000	△810,000
配当金の支払額	△420,916	△455,013
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	150,619	△61,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,539	△207,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850,808	△215,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,172	5,590,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,426,981	5,374,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当第2四半期連結会計期間72,726千円、27,600株であります。

(株式付与ESOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,558千円、51,840株、当第2四半期連結会計期間118,489千円、51,810株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であります。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあることから、設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されており、業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っており、大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。